

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 柿 木 真 澄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03-3282-2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 根 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03-3282-2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 根 秀
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 丸紅株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
収益 (百万円)	2,910,368	2,019,739	9,190,472
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	247,870	172,709	651,745
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	201,629	141,277	543,001
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	438,532	411,276	826,114
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	2,600,835	3,198,716	2,877,747
資本合計 (百万円)	2,695,725	3,304,189	2,981,973
総資産額 (百万円)	8,976,391	8,243,923	7,953,604
基本的1株当たり 親会社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	116.97	83.16	316.11
希薄化後1株当たり 親会社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	116.76	83.04	315.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.97	38.80	36.18
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188,330	90,413	606,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,089	120,562	156,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,992	15,327	766,587
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	713,781	591,950	608,917

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 「基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期(当期)利益」及び「希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期(当期)利益」に使用する四半期(当期)利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、ライフスタイル、情報ソリューション、食料、アグリ事業、フォレストプロダクツ、化学品、金属、エネルギー、電力、インフラプロジェクト、航空・船舶、金融・リース・不動産、建機・産機・モビリティ、次世代事業開発、次世代コーポレートディベロップメント、その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引のほか、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。

当社グループのオペレーティング・セグメントごとの取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は以下のとおりであります。

オペレーティング・セグメント (注)1	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
ライフスタイル	国内及び海外において、アパレル、フットウェア、生活用品、スポーツ用品、産業資材、繊維原料、タイヤ、ゴム資材等多岐にわたる商品を取り扱い、商品の企画・製造・卸売/小売販売から事業投資・運営まで様々な事業を展開しております。	子会社	丸紅インテックス、丸紅テクノラバー、丸紅ファッションリンク、MASI Holding(注)2
		関連会社等	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret
情報ソリューション	国内及び海外において、ICT分野では、システムソリューション事業、モバイル事業、ネットワーク事業等、物流分野では、フォワーディング事業、物流センター運営事業等、デジタル技術を活用した多様なサービスを提供しております。	子会社	アルテリア・ネットワークス、丸紅情報システムズ、丸紅ロジスティクス、丸紅I-DIGIOホールディングス、MXモバイルリング
		関連会社等	-
食料第一	国内及び海外において、乳製品、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水産物等、食に係る様々な商品を取り扱っており、原料調達から、高付加価値商品の生産・加工事業、流通機能を活かした卸・小売事業に至る幅広い事業を展開しております。また、新分野として、フードサイエンス領域での事業構築にも取り組んでおります。	子会社	アトリオン製菓、ベニレイ、丸紅食料、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Iguacu Vietnam
		関連会社等	イオンマーケットインベストメント(注)3、日清オイリオグループ、Acecook Vietnam
食料第二	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦等、穀物・畜産分野に係る様々な商品を取り扱っており、穀物集荷事業から穀物サイロ事業、配合飼料製造事業、畜肉の生産・処理加工・販売事業に至る幅広い事業を展開しております。また、デジタル技術を活用した畜産営農支援、穀物取引の効率化にも取り組んでおります。	子会社	ウェルファムフーズ、日清丸紅飼料、日本チャンキー、パシフィックグリーンセンター、Columbia Grain International、Creekstone Holding
		関連会社等	エスフーズ
アグリ事業	米国、欧州、南米、アジア等の地域において農業資材小売及び卸売事業を展開しております。	子会社	Helena Agri-Enterprises、MacroSource
		関連会社等	片倉コープアグリ
フォレストプロダクツ	国内及び海外において、製紙原料・板紙・衛生紙・洋紙・バイオマス燃料等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅フォレストリンクス、Kraft of Asia Paperboard & Packaging、Musi Hutan Persada、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社等	丸住製紙、H&PC Brazil Participacoes(注)4
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品の川下に至るまで、多種多様な製品・サービスを提供しております。飼料添加剤や食品機能材といった人口増加に伴い持続的な成長が期待できるライフサイエンス分野での事業展開、AIを活用した画像診断をはじめとするデジタルヘルス分野での新しいビジネスモデルの構築等、これまでの化学品の枠を超えた新たなソリューション提供型ビジネスを推進しております。	子会社	丸紅ケミックス、丸紅ブラックス、Olympus Holding(注)5
		関連会社等	Dampier Salt

オペレーティング・セグメント (注)1	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
金 属	鉄鋼・非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業、及び鉄鋼製品全般・非鉄軽金属の製造・加工・販売、鉄鋼・非鉄軽金属の原料資源やセメント関連資材の売買、並びに鉄・非鉄軽金属・EV用バッテリーのリサイクル等を行っています。	子 会 社	丸紅エコマテリアルズ、丸紅テツゲン、丸紅メタル、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Iron Ore Australia、Marubeni LP Holding (注)6、Marubeni Metals & Minerals (Canada)、Marubeni Resources Development
		関連会社等	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース
新エネルギー 開発推進部 (注)1	国内及び海外において、水素・燃料アンモニアの製造事業及びトレード・マーケティング、水素小売事業、SAF/e-メタン等の合成燃料製造事業及びトレード・マーケティング等、新エネルギー領域において脱炭素の実現に資する事業に取り組んでおります。	子 会 社	日豪水素
		関連会社等	J M J S A F 投資
エ ネ ル ギ ー	国内及び海外において、天然ガス事業（生産、液化、トレード）、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業、石油・LPGのトレード・物流・マーケティング事業、原子力事業（ウラン鉱山開発、原子燃料サイクル、関連機器販売・サービス）、環境価値の開発・売買等の幅広い分野に取り組んでおります。	子 会 社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)、MIECO
		関連会社等	ENEOSグループ
電 力	国内及び海外において、発電事業並びに分散型電源事業、蓄電池・電力需給調整等を含むエネルギーマネジメント事業、電力小売事業、地産地消型の新エネルギー関連事業を含む電力サービス事業からなる多彩な電力事業における開発・投資・保守・運営・資産維持管理に加え、発電・送变电機器の納入及び工事請負を行っています。	子 会 社	丸紅新電力、丸紅洋上風力開発、三峰川電力、Chenya Energy、SmartestEnergy
		関連会社等	秋田洋上風力発電、Jamaica Public Service Company、Lion Power (2008)、Mesaieed Power、Sweiha Solar Holding Company
イ ン フ ラ プロジェクト	国内及び海外において、エネルギー関連インフラ、交通インフラ、社会インフラ、上下水道・海水淡化及び脱炭素・低炭素・循環エコノミー関連分野を含む産業プラントの各分野での開発・投資・運営に加え、関連設備の納入・工事請負・運転維持管理を行っています。また、海外インフラ資産を対象としたファンド運営事業を行っています。	子 会 社	丸紅プロテックス、MM Capital Partners、AGS MCUK Holdings、Aguas Decima
		関連会社等	Southern Cone Water (注)7
航 空 ・ 船 舶	国内及び海外において、航空機・防衛宇宙関連機器等の輸出入、並びにこれら関連商材を取り扱う卸売・小売・製品開発・各種サービス等の分野への事業展開・投融資、また、貨物船・タンカー・LNG船等各種船舶の取引仲介・ファイナンス、保有・運航・管理等の事業を展開するとともに、船舶関連資材の取扱いを行っています。	子 会 社	スカーレットLNG輸送、丸紅エアロスペース、MMSLジャパン、Marubeni Aviation Parts Trading、MMSL、Royal Maritime
		関連会社等	スイスポーツジャパン
金 融 ・ リ ー ス ・ 不 動 産	国内及び海外において、金融・リース分野では、総合リース、自動車販売金融、航空機リース、航空機エンジンリース、冷蔵冷凍トレーラー・商用車のリース及びレンタル、貨車リース、次世代金融事業、フェムテック事業、プライベートエクイティファンド及び企業投資事業等、不動産分野では、不動産開発事業、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業、インフラファンド事業等、保険分野では、保険仲介事業、キャプティブ事業等を行っています。	子 会 社	ジャパン・リート・アドバイザーズ、丸紅セーフネット、丸紅都市開発、丸紅リアルエステートマネジメント、MAI Holding (注)8、Marubeni Aviation Holding (注)9
		関連会社等	みずほ丸紅リース、MARUBENI FUYO AUTO INVESTMENT(CANADA) (注)10、Marubeni SuMiT Rail Transport (注)11、PLM Fleet
建 機 ・ 産 機 ・ モ ビ リ テ ィ	国内及び海外において、建設機械・鉱山機械・自動車・産業機械・工作機械等の輸出入、並びにこれら多様な商材を取り扱う、卸売事業・小売事業・製品開発・各種サービス等の分野への投融資を幅広く行っています。	子 会 社	丸紅テクノシステム、Marubeni Auto Investment (UK)、MARUBENI DAGITIM VE SERVIS、Marubeni-Komatsu
		関連会社等	Hitachi Construction Machinery (Australia)

オペレーティング・セグメント (注)1	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
次世代事業開発	スマートシティ・インフラ、新技術、オフショアDX、医薬品・医療機器、医療サービス、ウェルネス・ビューティー、コンシューマーブランド、メタバース、教育等、今後飛躍的な市場成長が見込まれ、これまで当社として十分な取組みができていない領域において、当社が有する幅広い事業・機能・ネットワークとの掛け合わせや、世の中の最先端のビジネスモデルを先取りすることで新たなビジネスモデルの開発・構築を推進しております。	子会社	丸紅グローバルファーマ(注)12、丸紅フットウェア、Megalopolis Manunggal Industrial Development
		関連会社等	ラコステジャパン
次世代コーポレートディベロップメント	成長性の高い東南アジア及び新しいビジネストレンドの発信地である米国における消費者向け事業への投資を通じ、その成長機会の取り込みを目指すコーポレートディベロップメント、革新的な技術やビジネスモデルを有する国内外のスタートアップへの投資を行うコーポレートベンチャーキャピタルの運営及びeスポーツでの取組みを起点とした次世代メディア事業開発を推進しております。	子会社	丸紅ベンチャーズ、Marubeni Growth Capital Asia、Marubeni Growth Capital U.S.
		関連会社等	-
その他 (本部・管理等)	グループファイナンス及びグループ会社向けの財務・金融業務等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- (注)1. 当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」(「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入)は独立したオペレーティング・セグメントではなく、その損益等については、オペレーティング・セグメントの「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しております。
- MASI Holdingは、米国においてコンベヤベルトディストリビューション事業を展開するAll-State Belting及びカナダにおいて同事業を展開するBelterraの持株会社であります。なお、2023年7月、MASI HoldingはViacore Holding、All-State BeltingはViacore Solutions, LLC、BelterraはViacore Solutions Inc.と商号変更しております。
 - イオンマーケットインベストメントは、首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社であります。
 - H&PC Brazil Participacoesは、ブラジルの衛生用品メーカーであるSanther - Fabrica de Papel Santa Therezinhaの持株会社であります。
 - Olympus Holdingは、世界各国において飼料添加剤ディストリビューション事業を展開するOrffa International Holdingの持株会社であります。
 - Marubeni LP Holdingは、チリにおける銅事業への投資を行う持株会社であります。
 - Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAgua Nuevasの持株会社であります。
 - MAI Holdingは、米国において自動車販売金融事業を展開するWestlake Services及びNowcomへの投資を行うNowlake Technologyの持株会社であります。
 - Marubeni Aviation Holdingは、米国において航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastleの持株会社であります。
 - MARUBENI FUYO AUTO INVESTMENT(CANADA)は北米において商用車レンタル・リース事業への投資を営むThe Driving Forceの持株会社であります。
 - Marubeni SuMiT Rail Transportは、北米において鉄道貨車リース事業等を営むMidwest Railcarの持株会社であります。
 - 丸紅グローバルファーマは、中東における医薬品・医療機器販売事業を展開するLunatus Marketing & Consulting等の持株会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、多くの国でインフレが依然高水準で推移するなか、昨年からの欧米を中心とした金融引締めが継続し、景気が緩やかに減速しました。先進国では、米国、欧州で金利上昇や銀行経営不安の影響により企業投資が縮小しました。一方、日本は新型コロナの5類移行や水際対策の撤廃を背景に内需やインバウンド需要の回復が進みました。新興国では中国の景気回復が力強さを欠くなか、外需依存度の高い国を中心に景気が減速しました。

一次産品価格は、世界経済の減速懸念拡大に伴う需要後退を受けて多くの商品が軟調に推移しました。原油価格はOPECプラスの減産等が下支えしましたが、概ね下落基調が続きました。中国が世界最大の輸入国である銅や鉄鉱石の価格は、同国の景気回復ペース鈍化を受けて下落しました。

欧米の債券市場では中央銀行による金融引締め長期化の見通しが強まるなか、短期債を中心に金利上昇が続き、円相場は円安・ドル高が進行しました。株式市場は景気回復期待の強まる日本が大きく上昇し、米国も堅調に推移した一方、欧州はやや軟調でした。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
収益	2,910,368	2,019,739	890,629
売上総利益	315,571	276,867	38,704
営業利益	147,320	95,105	52,215
持分法による投資損益	87,599	73,035	14,564
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	201,629	141,277	60,352

(注)「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前第1四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」という。)8,906億円(30.6%)減収の2兆197億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に食料第二でGavi Ion穀物事業の売却に伴い減収となりました。

売上総利益は前年同期比387億円(12.3%)減益の2,769億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	191億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益
アグリ事業	178億円減益	農薬及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益
電力	74億円増益	海外電力卸売・小売事業等の増益

営業利益は前年同期比522億円(35.4%)減益の951億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比146億円（16.6%）減益の730億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	227億円減益	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及びチリ銅事業の減益
エネルギー	38億円減益	原油・ガス価格の下落等に伴うLNG事業の減益等
電力	58億円増益	海外発電事業の増益等

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比604億円（29.9%）減益の1,413億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する四半期利益）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
ライフスタイル	557	2,051	1,494
情報ソリューション	1,595	188	1,783
食料第一	3,062	5,067	2,005
食料第二	7,095	6,536	559
アグリ事業	42,204	24,120	18,084
フォレストプロダクツ	2,806	2,228	578
化学品	7,265	2,003	5,262
金属	80,593	43,544	37,049
エネルギー	18,561	12,041	6,520
電力	8,840	16,057	7,217
インフラプロジェクト	1,398	2,461	1,063
航空・船舶	9,440	5,544	3,896
金融・リース・不動産	11,966	9,007	2,959
建機・産機・モビリティ	6,102	7,354	1,252
次世代事業開発	399	391	790
次世代コーポレートディベロップメント	58	568	510
その他	602	3,629	3,027
全社合計	201,629	141,277	60,352

（注）1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

ライフスタイル

親会社の所有者に帰属する四半期利益（以下「四半期利益」という。）は、衣料品等の取引における増益及び前年同期に計上した衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失の反動により、前年同期比15億円増益の21億円となりました。

情報ソリューション

四半期利益（損失）は、国内携帯電話販売事業の減益により、前年同期比18億円悪化の2億円の損失となりました。

食料第一

四半期利益は、インスタントコーヒーの製造・販売事業及び国内菓子卸事業の増益により、前年同期比20億円増益の51億円となりました。

食料第二

四半期利益は、肉牛処理加工・販売事業の減益等により、前年同期比6億円減益の65億円となりました。

アグリ事業

四半期利益は、農薬及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益により、前年同期比181億円減益の241億円となりました。

フォレストプロダクツ

四半期利益は、パルプ市況悪化に伴うムシパルプ事業の減益等により、前年同期比6億円減益の22億円となりました。

化学品

四半期利益は、石油化学品及び無機化学品取引の減益により、前年同期比53億円減益の20億円となりました。

金属

四半期利益は、商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及びチリ銅事業の減益により、前年同期比370億円減益の435億円となりました。

エネルギー

四半期利益は、石油・LNGトレーディングにおける増益があったものの、原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益等により、前年同期比65億円減益の120億円となりました。

電力

四半期利益は、海外発電事業の増益等により、前年同期比72億円増益の161億円となりました。

インフラプロジェクト

四半期利益は、海外水事業等の増益により、前年同期比11億円増益の25億円となりました。

航空・船舶

四半期利益は、航空関連事業における需要回復に伴う増益があったものの、船舶市況の下落に伴う船舶保有運航事業の減益により、前年同期比39億円減益の55億円となりました。

金融・リース・不動産

四半期利益は、米国航空機リース事業における金利収支の悪化等により、前年同期比30億円減益の90億円となりました。

建機・産機・モビリティ

四半期利益は、建設機械事業及び産業設備事業の増益により、前年同期比13億円増益の74億円となりました。

次世代事業開発

四半期利益（損失）は、中東における医薬品・医療機器販売事業の増益等により、前年同期比8億円改善の4億円の利益となりました。

次世代コーポレートディベロップメント

四半期損失は前年同期比5億円悪化の6億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー及び財政状態の状況の分析、並びに資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）170億円（2.8%）減少の5,920億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、904億円の収入となりました。前年同期比では979億円の収入の減少であります。

基礎営業キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローから、営業資金の増減等を控除した「基礎営業キャッシュ・フロー」は、1,418億円となりました。その内訳は以下のとおりであります。

（収入：+、支出：-）

調整後営業利益 （売上総利益+販売費及び一般管理費）	+ 985億円
減価償却費等	+ 414億円
利息の受取額及び支払額	109億円
配当金の受取額	+ 607億円
法人所得税の支払額	479億円
基礎営業キャッシュ・フロー	+ 1,418億円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、1,206億円の支出となりました。前年同期比では275億円の支出の増加であります。

回収

当第1四半期連結累計期間における投資の回収等（*1）による収入は、151億円となりました。

（*1）投資活動によるキャッシュ・フローのうち、「有形固定資産の売却による収入」、「貸付金の回収による収入」、「子会社の売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）」及び「持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入」の合計額

新規投資・CAPEX（資本的支出）

当第1四半期連結累計期間における新規投資・CAPEX（資本的支出）等（*2）による支出は、1,357億円となりました。

（*2）投資活動によるキャッシュ・フローのうち、「有形固定資産の取得による支出」、「貸付による支出」、「子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）」、「持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出」及び「定期預金の純増減額」の合計額

ビジネスモデル別の主な新規投資は以下のとおりであります。

セールス&マーケティング事業

- ・航空機用部品の販売事業（米国 Diversified Aero Services）
- ・自動車アフターマーケット事業（米国 MAIHO 関連）
- ・菓子製造業（日本 アトリオン製菓）
- ・農業資材関連事業（ブラジル Adubos Real関連）
- ・医薬品・医療機器販売事業（UAE Lunatus Marketing & Consulting）
- ・次世代蓄電池の開発・製造事業（エストニア Skeleton）

安定収益型事業

- ・再生可能エネルギー等発電事業

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、301億円の支出となりました。前年同期比では1,254億円の支出の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債及び借入金等の返済、配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、153億円の支出となりました。前年同期比では313億円の支出の増加であります。

当第1四半期連結累計期間における資本配分の状況は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における基礎営業キャッシュ・フローは1,418億円の収入となり、子会社や持分法で会計処理される投資の売却等の投資活動による収入と合わせた収入合計額は1,569億円となりました。一方で、新規投資・CAPEX等の投資活動による支出は1,357億円となり、更に親会社の株主に対する配当金及び自己株式の取得資金887億円を控除した株主還元後フリーキャッシュ・フロー（営業資金増減等を除く）（*3）は、675億円の支出となっております。

（*3）基礎営業キャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、親会社の株主に対する配当金及び自己株式の取得資金を控除したものを。

財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産	7,953,604	8,243,923	290,319
ネット有利子負債	1,483,085	1,649,748	166,663
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,877,747	3,198,716	320,969
ネットDEレシオ	0.52倍	0.52倍	0.00ポイント

(注) ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、円安の影響等により、前年度末比2,903億円増加の8兆2,439億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの支出に加え、支払配当や円安の影響による増加があったこと等により、前年度末比1,667億円増加の1兆6,497億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比3,210億円増加の3兆1,987億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.52倍となりました。

資金調達の方針及び手段

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針としております。

銀行、生保等の国内金融機関を中心とした間接調達、及び社債(国内社債発行登録枠2,000億円を設定)、コマーシャル・ペーパーの発行を通じた直接調達をバランスよく組み合わせることにより、必要資金を確保するとともに、長年にわたり金融機関・市場関係者と培った関係性を活かしながら、安定的な資金調達と金融費用の削減を目指しております。

また、財務基盤の強化に資する調達として、当第1四半期連結会計期間末において永久劣後特約付ローン1,500億円、ハイブリッド社債(劣後特約付)750億円、ハイブリッドローン250億円(コミット型劣後特約付)を有しております。当社は、永久劣後特約付ローン1,500億円について、任意弁済通知書(弁済希望日 2023年8月16日)を貸付人に2023年8月8日付で提出しております。

連結子会社を含む当社グループの資金管理については、原則として、当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人等の調達拠点を通じて、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用することで、グループ全体における効率的な調達体制を維持しております。

格付について、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(S&P)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)の4社から格付を取得しております。

当第1四半期連結会計期間末現在の長期格付は、Moody'sがBaa2(見通し「ポジティブ」)、S&PがBBB+(見通し「安定的」)、R&IがA+(見通し「安定的」)、JCRがAA-(見通し「安定的」となっております。なお、R&Iは2023年7月12日に長期格付をAA-(見通し「安定的」)に、Moody'sは2023年7月24日に長期格付をBaa1(見通し「安定的」)にそれぞれ引き上げております。

流動性の状況

当社及び連結子会社では、基礎営業キャッシュ・フロー等の収入や手元流動性(現金及び現金同等物並びに定期預金の保有)の確保に加え、コミットメントラインの設定により、営業資金や新規投資・CAPEX(資本的支出)といった資金需要、並びに1年以内に返済予定の長期債務を含む短期債務に対する流動性を準備しております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は5,937億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下のとおりであります。

- ・大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円(長期)
- ・欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル(長期)

(3) 重要性がある会計方針及び見積り

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針及び見積りは、「第4 経理の状況」における「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記2 作成の基礎 (3) 見積り及び判断の利用」及び「同 注記3 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,698,395,498	1,698,604,207	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	1,698,395,498	1,698,604,207	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2023年7月21日付で発行済株式総数が208,709株増加し、1,698,604,207株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	1,698,395,498	-	263,324	-	91,711

- (注) 2023年6月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2023年7月21日付で発行済株式総数が208,709株、資本金が275百万円、資本準備金が275百万円増加しております。これにより、発行済株式総数は1,698,604,207株、資本金は263,599百万円、資本準備金は91,986百万円となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,239,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 176,700	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式（注）1 1,695,126,900	16,951,269	同上
単元未満株式	普通株式（注）2 852,198	-	同上
発行済株式総数	1,698,395,498	-	-
総株主の議決権	-	16,951,269	-

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株（議決権250個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、以下の相互保有株式80株及び当社所有の自己株式27株が含まれております。
丸住製紙株式会社 80株

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
丸紅株式会社 （自己保有株式）	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,239,700	-	2,239,700	0.13
丸住製紙株式会社 （相互保有株式）	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,700	-	136,700	0.01
丸倉化成株式会社 （相互保有株式）	大阪府羽曳野市川向 2060番地の1	40,000	-	40,000	0.00
計	-	2,416,400	-	2,416,400	0.14

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権10個）あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

なお、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	608,917	591,950
定期預金	9	1,394	1,744
営業債権及び貸付金	9	1,337,276	1,489,986
その他の金融資産	9	389,141	404,901
棚卸資産		1,157,864	944,095
売却目的保有資産		-	6,512
その他の流動資産		265,982	251,703
流動資産合計		3,760,574	3,690,891
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		2,316,481	2,538,957
その他の投資	9	251,788	274,931
長期営業債権及び長期貸付金	9	127,729	137,910
その他の非流動金融資産	9	172,467	181,146
有形固定資産		947,647	1,009,931
無形資産		300,875	325,439
繰延税金資産		8,370	8,186
その他の非流動資産		67,673	76,532
非流動資産合計		4,193,030	4,553,032
資産合計	4	7,953,604	8,243,923

		前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	5,9	485,413	563,497
営業債務	9	1,308,657	1,157,922
その他の金融負債	9	445,155	500,325
未払法人所得税		36,537	25,691
その他の流動負債		521,608	420,758
流動負債合計		2,797,370	2,668,193
非流動負債			
社債及び借入金	5,9	1,607,983	1,679,945
長期営業債務	9	1,006	1,178
その他の非流動金融負債	9	312,917	322,043
退職給付に係る負債		46,630	41,534
繰延税金負債		146,678	165,768
その他の非流動負債		59,047	61,073
非流動負債合計		2,174,261	2,271,541
負債合計		4,971,631	4,939,734
資本			
資本金		263,324	263,324
資本剰余金		107,261	106,857
その他資本性金融商品		145,657	145,657
自己株式		3,357	23,294
利益剰余金		1,778,193	1,855,457
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	9	79,671	90,224
在外営業活動体の換算差額	9	456,527	710,881
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		50,471	49,610
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,877,747	3,198,716
非支配持分		104,226	105,473
資本合計		2,981,973	3,304,189
負債及び資本合計		7,953,604	8,243,923

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品の販売等に係る収益	7	2,870,037	1,985,780
サービスに係る手数料等	7,9	40,331	33,959
収益合計	4,7	2,910,368	2,019,739
商品の販売等に係る原価	9	2,594,797	1,742,872
売上総利益	4	315,571	276,867
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		166,247	178,396
貸倒引当金繰入額		2,004	3,366
固定資産損益			
固定資産評価損		13	185
固定資産売却損益		2,271	515
その他の収益	9	15,030	6,709
その他の費用	9	5,516	6,411
その他の収益・費用合計		156,479	181,134
金融損益			
受取利息		3,952	8,931
支払利息		8,070	18,081
受取配当金		3,964	11,504
有価証券損益	9	1,333	1,587
金融損益合計		1,179	3,941
持分法による投資損益	4	87,599	73,035
税引前四半期利益		247,870	172,709
法人所得税		43,660	29,015
四半期利益		204,210	143,694
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	4	201,629	141,277
非支配持分		2,581	2,417

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	9	6,453	9,164
確定給付制度に係る再測定		5,474	3,997
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額		717	2,189
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	9	158,301	221,775
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		29,167	3,555
持分法適用会社におけるその他の 包括利益増減額		64,115	32,643
税引後その他の包括利益合計		238,939	273,323
四半期包括利益合計		443,149	417,017
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		438,532	411,276
非支配持分		4,617	5,741

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的1株当たり親会社の株主に 帰属する四半期利益	8	116.97円	83.16円
希薄化後1株当たり親会社の株主に 帰属する四半期利益	8	116.76円	83.04円

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金- 普通株式	資本剰余金	その他資 本性金融 商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	
							その他の 包括利益 にて公正 価値測定 される金 融資産の 評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		262,947	143,653	145,657	19,738	1,379,701	63,505	330,292
期首調整額(超インフレ の影響)			227					2,047
四半期利益	4					201,629		
その他の包括利益							6,909	187,267
株式報酬取引			200					
自己株式の取得及び売却			31		10,734			
自己株式の消却			26,729		26,729			
支払配当	6					62,864		
非支配持分との資本取引 及びその他			117					
利益剰余金への振替						4,260	1,450	
非金融資産等への振替								
期末残高		262,947	117,203	145,657	3,743	1,514,206	55,146	519,606

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の 構成要素			親会社の 所有者に帰 属する持分 合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの評価差 額	確定給付制 度に係る再 測定	その他の資 本の構成要 素合計			
期首残高		63,837	-	329,960	2,242,180	96,148	2,338,328
期首調整額(超インフレ の影響)				2,047	2,274		2,274
四半期利益	4				201,629	2,581	204,210
その他の包括利益		62,255	5,710	236,903	236,903	2,036	238,939
株式報酬取引					200		200
自己株式の取得及び売却					10,765		10,765
自己株式の消却					-		-
支払配当	6				62,864	5,133	67,997
非支配持分との資本取引 及びその他					117	742	859
利益剰余金への振替			5,710	4,260	-		-
非金融資産等への振替		8,605		8,605	8,605		8,605
期末残高		10,187	-	564,565	2,600,835	94,890	2,695,725

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金- 普通株式	資本剰余金	その他資 本性金融 商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素	
							その他の 包括利益 にて公正 価値測定 される金 融資産の 評価差額	在外営業 活動体の 換算差額
期首残高		263,324	107,261	145,657	3,357	1,778,193	79,671	456,527
四半期利益	4					141,277		
その他の包括利益							11,177	254,354
株式報酬取引			266					
自己株式の取得及び売却			5		19,937	15		
支払配当	6					68,694		
非支配持分との資本取引 及びその他			665					
利益剰余金への振替						4,696	624	
非金融資産等への振替								
期末残高		263,324	106,857	145,657	23,294	1,855,457	90,224	710,881

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の 所有者に帰 属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の 構成要素			キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの評価差 額			
		確定給付制 度に係る再 測定	その他の資 本の構成要 素合計					
期首残高		50,471	-	586,669	2,877,747	104,226	2,981,973	
四半期利益	4				141,277	2,417	143,694	
その他の包括利益		396	4,072	269,999	269,999	3,324	273,323	
株式報酬取引					266		266	
自己株式の取得及び売却					19,957		19,957	
支払配当	6				68,694	5,136	73,830	
非支配持分との資本取引 及びその他					665	642	23	
利益剰余金への振替			4,072	4,696	-		-	
非金融資産等への振替		1,257		1,257	1,257		1,257	
期末残高		49,610	-	850,715	3,198,716	105,473	3,304,189	

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		204,210	143,694
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		38,821	41,361
固定資産損益		2,258	330
金融損益		1,179	3,941
持分法による投資損益		87,599	73,035
法人所得税		43,660	29,015
営業債権の増減		145,114	107,840
棚卸資産の増減		198,226	273,829
営業債務の増減		65,437	205,980
その他-純額		13,301	8,278
利息の受取額		4,145	6,837
利息の支払額		6,933	17,709
配当金の受取額		53,425	60,712
法人所得税の支払額		32,336	47,922
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,330	90,413
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		831	245
有形固定資産の売却による収入		10,798	4,679
貸付金の回収による収入		10,424	765
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		2,620	160
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入		9,082	9,509
有形固定資産の取得による支出		23,159	34,121
貸付による支出		51,701	32,508
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)		93	11,794
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出		50,229	57,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		93,089	120,562

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額		165,282	129,547
社債及び長期借入金等による調達		2,304	119,656
社債及び長期借入金等の返済		75,074	173,308
親会社の株主に対する配当金の支払額	6	62,864	68,694
自己株式の取得及び売却		10,916	19,957
非支配持分からの払込による収入		440	802
非支配持分からの子会社持分取得による支出		-	279
その他		3,180	3,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,992	15,327
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		23,821	28,509
現金及び現金同等物の純増減額		135,054	16,967
現金及び現金同等物の期首残高		578,636	608,917
売却目的保有資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額		91	-
現金及び現金同等物の四半期末残高		713,781	591,950

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

要約四半期連結財務諸表に対する注記

1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、ライフスタイル、情報ソリューション、食料、アグリ事業、フォレストプロダクツ、化学品、金属、エネルギー、電力、インフラプロジェクト、航空・船舶、金融・リース・不動産、建機・産機・モビリティ、次世代事業開発、次世代コーポレートディベロップメント、その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引のほか、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、2023年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

(3) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定並びに判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

組替

要約四半期連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表に対する注記の表示方法を変更した場合には、比較情報を組替表示しております。

4 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品及びサービスの特性に応じて区分したセグメントを採用しております。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして16の商品別セグメントに分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収益	37,956	83,359	220,293	1,162,274	603,194	62,226	186,334	134,870	207,060
売上総利益	10,334	23,253	12,394	21,444	99,415	14,193	16,486	35,217	29,089
持分法による投資損益	87	102	1,325	673	189	877	457	55,261	4,766
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（損失）	557	1,595	3,062	7,095	42,204	2,806	7,265	80,593	18,561
セグメントに対応する資産 （前連結会計年度末）	173,852	372,121	425,999	560,361	1,099,277	323,206	322,871	1,209,495	555,856

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートディベ ロップメント	その他	連結
収益	59,897	4,390	31,114	14,950	101,090	3,587	-	2,226	2,910,368
売上総利益	8,629	2,461	10,694	7,664	24,957	1,292	-	1,951	315,571
持分法による投資損益	8,386	3,495	2,494	8,887	2,495	50	39	22	87,599
親会社の所有者に帰属する 四半期利益（損失）	8,840	1,398	9,440	11,966	6,102	399	58	602	201,629
セグメントに対応する資産 （前連結会計年度末）	1,179,906	281,004	334,644	550,488	379,750	37,849	13,448	133,477	7,953,604

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
収益	39,412	82,407	220,795	315,862	594,163	61,112	131,527	119,998	211,083
売上総利益	11,805	21,937	16,464	20,055	81,604	12,699	10,247	16,074	23,112
持分法による投資損益	126	111	2,096	113	191	209	850	32,514	1,003
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	2,051	188	5,067	6,536	24,120	2,228	2,003	43,544	12,041
セグメントに対応する資産	176,312	360,609	472,367	518,419	999,719	339,762	332,999	1,204,048	650,396

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートディベ ロップメント	その他	連結
収益	63,279	5,031	34,480	13,387	125,383	4,276	-	2,456	2,019,739
売上総利益	16,004	2,913	7,695	7,653	29,428	1,553	-	2,376	276,867
持分法による投資損益	14,219	4,718	2,697	10,578	2,934	586	-	90	73,035
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(損失)	16,057	2,461	5,544	9,007	7,354	391	568	3,629	141,277
セグメントに対応する資産	1,230,253	302,794	363,463	607,421	410,282	61,010	15,108	198,961	8,243,923

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」(「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入)の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

5 社債

前第1四半期連結累計期間における社債の償還及び発行はありません。

当第1四半期連結累計期間において66,300百万円の社債を償還しております。

当第1四半期連結累計期間における社債の発行はありません。

6 配当

前第1四半期連結累計期間において、期末配当として普通株式1株当たり36円50銭（総額62,864百万円）を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、期末配当として普通株式1株当たり40円50銭（総額68,694百万円）を支払っております。

7 収益

当社及び連結子会社の関与する取引には、財又はサービスを顧客に提供する契約あるいは金銭授受の当事者として行う仕切取引や、買手と売手との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社が買手と売手いずれか一方、若しくは両方から手数料を受け取る代行取引等、種々の形態があります。

当社及び連結子会社は、それらの取引から生じる収益を顧客との契約に基づき、「商品の販売等に係る収益」、「サービスに係る手数料等」に区分して表示しており、財又はサービスを顧客に移転する前に支配している場合には本人取引として「商品の販売等に係る収益」に含め、そうでない場合には取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを、代理人取引として「サービスに係る手数料等」に含めております。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外に、当社及び連結子会社は主に、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益、並びに一部の商品取引等に係る収益を、リース契約についてはIFRS第16号「リース」に基づく収益をその他の源泉から認識した収益として集計しております。

商品の販売においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引き渡した時等、契約上の受渡条件が履行された時点をもって収益を認識しております。商品の販売契約の大半の取引において、履行義務は一時点で充足されます。

顧客の資産を創出又は増価させる工事契約については、履行義務は工事の進捗に応じて充足され、工事契約における履行義務を有する期間にわたり、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲でのみ収益を認識しております。工事契約に係る収益に金額的重要性はないため、「商品の販売等に係る収益」に含めて表示しております。

サービスに係る手数料等は、主に代理人取引としての手数料であり、契約及び関連する法令・判例・取引慣行等に基づいて、顧客から対価の支払を受ける権利を得たと判断される役務提供完了時に収益を認識しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、「収益」の内訳は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
商品の販売等に係る収益	35,538	82,519	203,343	233,776	602,925	59,480	177,463	82,812	168,300
サービスに係る手数料等	2,418	840	947	290	269	2,746	8,871	4,762	6,053
その他の源泉から認識した 収益	-	-	16,003	928,208	-	-	-	47,296	32,707
合計	37,956	83,359	220,293	1,162,274	603,194	62,226	186,334	134,870	207,060

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートディベ ロップメント	その他	連結
商品の販売等に係る収益	42,694	3,261	16,714	10,108	98,841	3,546	-	2,770	1,818,550
サービスに係る手数料等	526	1,129	885	2,595	2,249	41	-	548	35,169
その他の源泉から認識した 収益	16,677	-	13,515	2,247	-	-	-	4	1,056,649
合計	59,897	4,390	31,114	14,950	101,090	3,587	-	2,226	2,910,368

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	ライフ スタイル	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレスト プロダクツ	化学品	金属	エネルギー
商品の販売等に係る収益	36,733	81,674	199,669	203,538	594,006	58,959	123,644	57,222	173,614
サービスに係る手数料等	2,679	733	1,125	240	157	2,153	7,883	3,874	2,074
その他の源泉から認識した 収益	-	-	20,001	112,084	-	-	-	58,902	35,395
合計	39,412	82,407	220,795	315,862	594,163	61,112	131,527	119,998	211,083

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートディベ ロップメント	その他	連結
商品の販売等に係る収益	30,770	3,730	24,748	8,619	122,420	4,238	-	3,003	1,720,581
サービスに係る手数料等	734	1,301	871	2,734	2,958	38	-	581	30,135
その他の源泉から認識した 収益	31,775	-	8,861	2,034	5	-	-	34	269,023
合計	63,279	5,031	34,480	13,387	125,383	4,276	-	2,456	2,019,739

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の「収益」を組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、前第1四半期連結累計期間の「収益」を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに帰属しない収益及びセグメント間の内部取引消去等が含まれております。

8 1株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の計算は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
分子項目(百万円)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	201,629	141,277
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する 四半期利益の計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	641	635
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する四半期利益	200,988	140,642
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する 四半期利益の計算に使用する利益調整額	5	4
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する四半期利益	200,983	140,638
分母項目(株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,718,337,873	1,691,269,056
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	2,485,894	1,822,421
譲渡制限付株式に係る調整	203,566	9,637
時価総額条件型譲渡制限付株式に係る調整	326,343	467,799
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,721,353,676	1,693,568,913
1株当たり親会社の株主に帰属する四半期利益(円)		
基本的	116.97	83.16
希薄化後	116.76	83.04

9 金融商品の公正価値

(1) 現金及び現金同等物、定期預金

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その公正価値は、満期までの期間が短期であるため帳簿価額に近似しております。

(2) 営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在) (百万円)
受取手形	68,641	66,530
売掛金	1,280,200	1,399,447
貸付金	169,162	212,791
貸倒引当金	52,998	50,872
合計	1,465,005	1,627,896

FVTPLの営業債権及び貸付金は、当社の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、FVTPLで事後測定するものとして分類されたものであり、それを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の公正価値は帳簿価額に近似しております。

(3) その他の投資

その他の投資の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在) (百万円)
その他の投資		
FVTPLの金融資産(資本性及び負債性)	29,164	42,575
FVTOCIの資本性金融資産	220,643	230,229
償却原価で測定される負債性金融資産	1,981	2,127
合計	251,788	274,931

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における償却原価にて測定されるその他の投資の公正価値は帳簿価額に近似しております。

(4) 営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在) (百万円)
支払手形	186,736	96,041
買掛金	1,122,927	1,063,059
合計	1,309,663	1,159,100

営業債務は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における営業債務の公正価値は帳簿価額に近似しております。

(5) 社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日現在) (百万円)
社債	514,666	463,345
コマーシャル・ペーパー	-	226,000
借入金	1,578,730	1,554,097
合計	2,093,396	2,243,442

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における社債及び借入金の公正価値は帳簿価額に近似しております。

(6) その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産及びその他の金融負債は、デリバティブ資産及びデリバティブ負債並びに非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は帳簿価額であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主にリース負債、取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の公正価値は帳簿価額に近似しております。

(7) 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

前連結会計年度末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ 金融資産				
営業債権及び貸付金	-	22,025	583	22,608
その他の投資（資本性）	-	-	2	2
その他の投資（負債性）	-	-	29,162	29,162
その他の金融資産	-	-	19,081	19,081
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デ リバティブ金融資産				
その他の投資（資本性）	142,390	-	78,253	220,643
デリバティブ取引				
金利取引	-	3,817	-	3,817
為替取引	-	11,110	-	11,110
商品取引	13,000	277,040	36,895	326,935
その他	-	-	6,499	6,499
負債（ ）				
デリバティブ取引				
金利取引	-	20,785	-	20,785
為替取引	-	10,523	-	10,523
商品取引	9,619	219,761	28,470	257,850
その他	-	-	6,587	6,587

当第1四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ 金融資産				
営業債権及び貸付金	-	17,816	-	17,816
その他の投資（資本性）	-	-	2	2
その他の投資（負債性）	-	-	42,573	42,573
その他の金融資産	-	-	19,755	19,755
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デ リバティブ金融資産				
その他の投資（資本性）	156,997	-	73,232	230,229
デリバティブ取引				
金利取引	-	4,020	-	4,020
為替取引	-	26,590	-	26,590
商品取引	19,514	275,986	32,936	328,436
その他	-	-	7,655	7,655
負債（ ）				
デリバティブ取引				
金利取引	-	22,175	-	22,175
為替取引	-	15,668	-	15,668
商品取引	17,004	213,615	31,119	261,738
その他	-	-	7,130	7,130

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であります。デリバティブ取引は主に金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分されたその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、又は極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは割引率であります。公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している加重平均割引率は、17.1%及び17.6%となっております。

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産			その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産	デリバティブ取引	
	営業債権及び貸付金(百万円)	その他の投資(百万円)	その他の金融資産(百万円)	その他の投資(百万円)	商品取引(百万円)	その他(百万円)
期首残高 (資産/負債())	578	19,461	19,354	80,242	848	1,018
純損益	-	1,716	1,442	-	1,048	1,223
その他の包括利益	-	-	-	8,800	-	-
購入	-	37	-	3,589	-	-
売却/償還	-	6	1,059	95	-	-
決済	-	-	-	-	572	-
振替	-	-	-	-	2,125	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-
その他	33	1,240	2,280	1,212	55	9
前第1四半期連結会計期間末残高 (資産/負債())	611	22,448	22,017	76,148	4,648	214
前第1四半期連結会計期間末に保有する資産及び負債に係る前第1四半期連結累計期間の損益	-	1,716	1,442	-	4,944	1,223

当第1四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産			その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定され た非デリバ ティブ金融 資産	デリバティブ取引	
	営業債権 及び貸付金 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債())	583	29,164	19,081	78,253	8,425	88
純損益	-	756	1,352	-	14,816	6
その他の包括利益	-	-	-	6,836	-	-
購入	-	10,989	-	1,320	-	626
売却/償還	587	-	2,265	733	-	-
決済	-	-	-	-	1,626	-
振替	-	-	-	55	20,176	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-
その他	4	1,666	1,587	1,283	378	7
当第1四半期連結会計期間末残高 (資産/負債())	-	42,575	19,755	73,232	1,817	525
当第1四半期連結会計期間末に保有する資 産及び負債に係る当第1四半期連結累計期 間の損益	-	756	1,429	-	1,176	6

要約四半期連結包括利益計算書上、上記の資産及び負債に係る損益について、その他の投資に係る損益は主に「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は主に「サービスに係る手数料等」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「商品の販売等に係る原価」又は「その他の収益」、「その他の費用」に含まれております。

上記のその他の包括利益は要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額」であります。また、上記のその他は主に要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に区分されている資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等を入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフグループがレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、著しい公正価値の変動はありません。

10 偶発負債

当社は、2011年3月17日付でインドネシア最高裁判所（以下「最高裁」という。）において当社が勝訴した訴訟（以下「旧訴訟（ ））」という。）と同一の請求内容である、損害賠償請求等を求める南ジャカルタ訴訟及びグヌスギ訴訟（併せて以下「現訴訟」という。）について、第一審及び第二審での一部敗訴を受け最高裁に上告していましたが、南ジャカルタ訴訟については2017年5月17日に、グヌスギ訴訟については2017年9月14日に、それぞれ最高裁判決を受領しました。

（ ）当社がインドネシアの企業グループであるSugar Groupに属する企業であるPT. Indolampung Perkasa及びPT. Sweet Indolampungに対して債権を保有し、支払の督促を行っていたところ、当該債務者2社を含むSugar Groupに属する企業（PT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram、PT. Indolampung Distillery及びPT. Garuda Pancaarta）が債権者である当社を被告に含めて当社債権・担保の無効確認及び損害賠償の請求を行ったもの。

南ジャカルタ訴訟の最高裁判決内容の要旨は以下のとおりであります。

被告6名のうち当社及び丸紅欧州会社を含む被告4名が連帯して原告5社（Sugar Groupに属する企業であるPT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram、PT. Indolampung Distillery及びPT. Garuda Pancaarta）に対して合計2億5千万米ドルの損害賠償金を支払うことを命じるもの。

グヌスギ訴訟の最高裁判決内容の要旨は以下のとおりであります。

被告7名のうち当社を含む被告5名が連帯して原告4社（Sugar Groupに属する企業であるPT. Indolampung Perkasa、PT. Sweet Indolampung、PT. Gula Putih Mataram及びPT. Indolampung Distillery）に対して合計2億5千万米ドルの損害賠償金を支払うことを命じるもの。

現訴訟は、旧訴訟と同一内容の請求に関して、Sugar Groupに属する企業が再び当社らを提訴したものであり、上記の判決内容は、Sugar Groupに属する企業の主張を棄却した旧訴訟での最高裁自身の判決と矛盾するものであると考えられます。そのため、当社は、インドネシア最高裁判所法に基づき、南ジャカルタ訴訟については2017年10月24日に、またグヌスギ訴訟については2018年2月6日に、それぞれ最高裁に対して司法審査（再審理）を申し立てました。

このうち、南ジャカルタ訴訟について、当社は最高裁再審理決定の決定書を、2020年12月30日に受領しております。当該決定書には、2020年8月24日付で当社の司法審査（再審理）請求を認容し、当社が2017年5月17日に受領した当社敗訴の南ジャカルタ訴訟最高裁判決を取り消したうえで、原告であるSugar Groupに属する企業の請求を全て棄却する旨が記載されております。

他方、グヌスギ訴訟について、当社は、2018年10月8日付で当社の司法審査（再審理）申立を不受理とする旨の最高裁再審理決定の決定書を、2020年2月3日にグヌスギ地方裁判所（以下「グヌスギ地裁」という。）より受領しております。前述のとおり、当社は2017年9月14日に最高裁判決を受領し、同受領日から180日以内という司法審査（再審理）申立期限内である2018年2月6日に司法審査（再審理）を申し立てましたが、最高裁再審理決定では、当社の最高裁判決受領日は2016年12月8日と認定され、2018年2月6日の司法審査（再審理）申立は申立期限経過後になされたため不受理とされております。

しかしながら、当社の最高裁判決受領日が2017年9月14日であることは当社が受領した判決通知書から明らかである一方、最高裁が当社の最高裁判決受領日を2016年12月8日と認定するために採用した証拠は最高裁再審理決定では明示されておらず、当該決定は明らかな事実誤認に基づく不当なものであると考えられます。

当社は、最高裁再審理決定の内容を分析し、インドネシア最高裁判所法に基づく司法審査（再審理）制度の下で最高裁再審理決定に対する当社の取りうる法的な手段等を検討した結果、最高裁再審理決定と旧訴訟最高裁判決間に矛盾があることを理由に、2020年5月18日、最高裁に対して2回目の司法審査（再審理）を申し立てました。ところが、申立書類の提出先であるグヌスギ地裁は2020年5月20日付で、最高裁再審理決定と旧訴訟最高裁判決間の矛盾の不存在を理由に当社の申立を受理せず申立書類を最高裁に回付しないことを決定しました。しかしながら、インドネシア最高裁判所法等関連法令上、かかる判断は司法審査（再審理）の実施機関である最高裁の職責に属する事項であるとされており、グヌスギ地裁の決定が不当であることは明らかであること、また、前述のとおり当社が勝訴した南ジャカルタ訴訟司法審査（再審理）の結果を踏まえて、当社は最高裁に対して、改めてグヌスギ訴訟に関する2回目の司法審査（再審理）を2021年5月31日付で申し立て、グヌスギ地裁に受理されました。先般、当該2回目の司法審査（再審理）申立を2022年7月28日付で不受理とする旨の記載が、最高裁ホームページ（ただし、ホームページ上の情報は最高裁の公式記録ではない旨の注記あり）に掲示されましたが、当要約四半期連結財務諸表の承認日現在、当社は最高裁からの当該不受理の決定を受領しておらず、また、不受理の理由は最高裁ホームページに掲示されておられません。

当要約四半期連結財務諸表の承認日現在においては、グヌスギ訴訟の最高裁判決が無効になる可能性が高いと判断するこれまでの当社の立場の変更を要する情報はなく、当第1四半期連結会計期間末現在において、グヌスギ訴訟に対する訴訟損失引当金は認識しておりません。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第1四半期連結会計期間末現在においても種々の未解決の事項がありますが、上記を除き、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるおそれのあるものはないと考えております。

11 後発事象

当第1四半期連結会計期間末の翌日から、当要約四半期連結財務諸表の承認日までの事象及び取引を評価した結果、該当する事項は以下のとおりであります。

当社は、当第1四半期連結会計期間末において永久劣後特約付ローン1,500億円を有しておりますが、任意弁済通知書（弁済希望日 2023年8月16日）を貸付人に2023年8月8日付で提出しております。

本ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されているため、弁済により、「資本」が減少することとなります。

12 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年8月9日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役 社長 柿木真澄及び代表取締役 最高財務責任者 古谷孝之により承認されております。

2【その他】

(1) 配当決議

2023年5月12日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記6 配当」に記載のとおりであります。

(2) 訴訟

当社は、2011年3月17日付でインドネシア最高裁判所（以下「最高裁」という。）において当社が勝訴した訴訟（以下「旧訴訟」という。）と請求内容が同一であるものの別途提起された南ジャカルタ訴訟及びグヌスギ訴訟につき、第一審及び第二審での一部敗訴を受け最高裁に上告していましたが、南ジャカルタ訴訟については2017年5月17日に、グヌスギ訴訟については2017年9月14日に、それぞれ当社の上告が棄却されました。これを受けて、当社は、インドネシア最高裁判所法に基づき、南ジャカルタ訴訟については2017年10月24日に、グヌスギ訴訟については2018年2月6日に、それぞれ最高裁に対して司法審査（再審理）を申し立てております。このうち、南ジャカルタ訴訟については、当社は最高裁再審理決定の決定書を、2020年12月30日に受領しております。当該決定書には、2020年8月24日付で当社の司法審査（再審理）請求を認容し、当社が2017年5月17日に受領した当社敗訴の南ジャカルタ訴訟最高裁判決を取り消したうえで、原告であるSugar Groupに属する企業の請求を全て棄却する旨が記載されております。他方、グヌスギ訴訟について、当社は、2018年10月8日付で当社の司法審査（再審理）申立を不受理とする旨の最高裁再審理決定の決定書を、2020年2月3日に受領しております。当社は、2020年5月18日、最高裁に対して2回目の司法審査（再審理）を申し立てましたが、申立書類の提出先であるグヌスギ地方裁判所（以下「グヌスギ地裁」という。）は2020年5月20日付で、最高裁再審理決定と旧訴訟最高裁判決間の矛盾の不存在を理由に当社の申立を受理せず申立書類を最高裁に回付しないことを決定しました。当社は、当社が勝訴した南ジャカルタ訴訟司法審査（再審理）の結果を踏まえて、最高裁に対して、改めてグヌスギ訴訟に関する2回目の司法審査（再審理）を2021年5月31日付で申し立て、グヌスギ地裁に受理されました。先般、当該2回目の司法審査（再審理）申立を2022年7月28日付で不受理とする旨の記載が、最高裁ホームページ（ただし、ホームページ上の情報は最高裁の公式記録ではない旨の注記あり）に掲載されましたが、当要約四半期連結財務諸表の承認日現在、当社は最高裁からの当該不受理の決定を受領しておらず、また、不受理の理由は最高裁ホームページに掲載されておられません。

詳細については、「1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記10 偶発負債」に記載のとおりであります。

また、これらの訴訟に加えて、当社がSugar Groupに属する企業（以下、本段落において「Sugar Group被告企業」という。）を被告として提起した訴訟（本訴）の手續のなかで、2019年4月30日にSugar Group被告企業から訴訟（反訴）を提起されておりました。先般、第一審及び第二審にて本訴請求及び反訴請求いずれも棄却されたことを受け、当社は、2021年11月19日付で本訴につき最高裁に上告していたところ、本訴及び反訴について、当社の本訴請求につき一部認容（請求額合計約16億米ドルに対し約1.6億米ドル相当の請求が認容）するとともに、Sugar Group被告企業の反訴請求を全て棄却する内容の最高裁判決を2022年11月8日付で受領しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

丸紅株式会社

代表取締役 社長 柿木 真澄 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 渡 邊 正
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 健 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梶 井 康 貴
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。